

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 27 日

印刷製本包装機械健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25890
組合名称	印刷製本包装機械健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

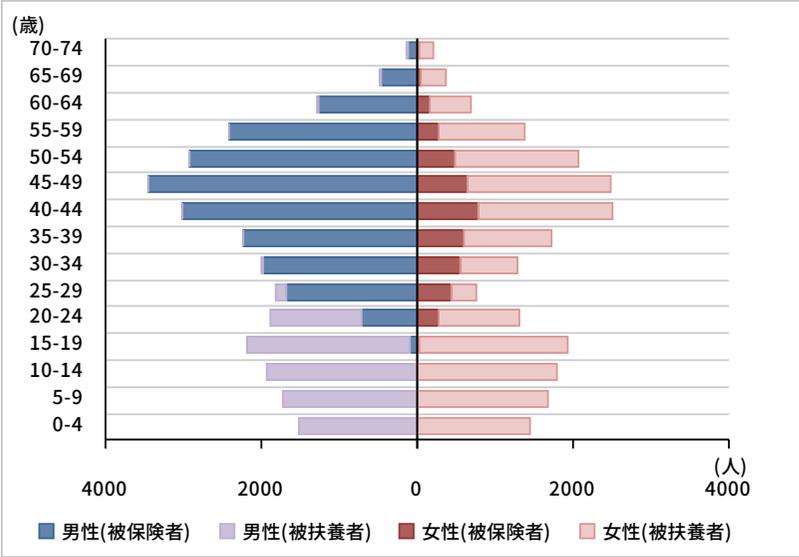
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	25,200名 男性82.6% (平均年齢44.5歳) * 女性17.4% (平均年齢41.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	49,911名	-名	-名
適用事業所数	242カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	950カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	94‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	66	11	-	-	-	-
	保健師等	12	1	-	-	-	-

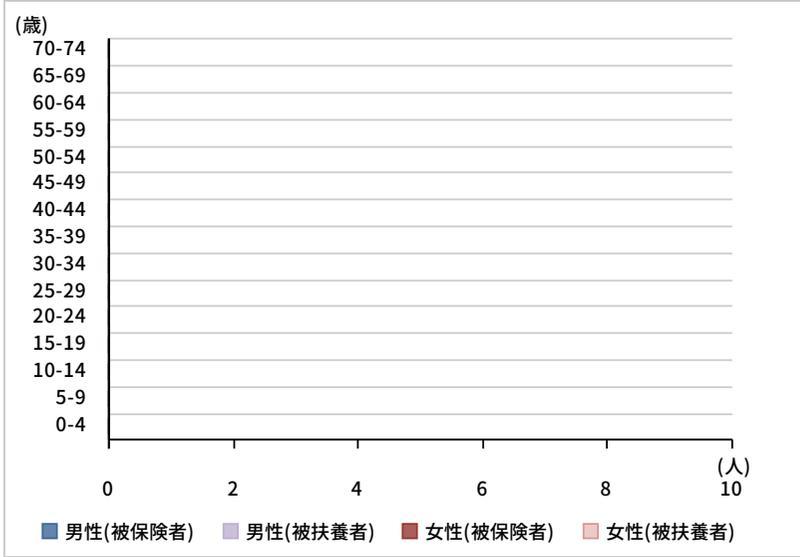
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	18,997 / 22,622 = 84.0 %	
	被保険者	14,743 / 15,563 = 94.7 %	
	被扶養者	4,254 / 7,059 = 60.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	42 / 3,735 = 1.1 %	
	被保険者	34 / 3,446 = 1.0 %	
	被扶養者	8 / 289 = 2.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	27,436	1,089	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	12,971	515	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	12,757	506	-	-	-	-
	疾病予防費	566,405	22,476	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	25,622	1,017	-	-	-	-
	小計 …a	645,191	25,603	0	-	0	-
経常支出合計 …b	14,073,242	558,462	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.58		-	-	-	-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	97人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	717人	25～29	1,682人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,980人	35～39	2,239人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,012人	45～49	3,448人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,921人	55～59	2,415人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,261人	65～69	471人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	107人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	267人	25～29	441人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	546人	35～39	603人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	791人	45～49	654人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	491人	55～59	283人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	158人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	14人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,520人	5～9	1,728人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,937人	15～19	2,087人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,168人	25～29	134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	17人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,447人	5～9	1,668人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,800人	15～19	1,903人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,027人	25～29	330人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	736人	35～39	1,135人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,731人	45～49	1,830人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,579人	55～59	1,108人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	538人	65～69	312人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	183人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 大規模な健保組合（被保険者数2万5千人、加入者数5万人）である。
- 事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- 被保険者について男性が82.6%と構成比率が非常に高い。
- 加入者に対する被扶養者比率が多いため、就労可能年齢者の独立を目指す。
- 年齢構成として被保険者：男性は45-49歳代が多く、女性は40-44歳代が多い。
- 年齢構成として被扶養者は男性・女性ともには15-19歳代が多い。
- 健保組合全体でみた場合の特定健診受診率は84%と高い。
- 健保組合全体でみた場合の特定保健指導実施率は1.1%と低い。
- 健保組合には、医療専門職が不在である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診については、被保険者の受診率は非常に高い。被扶養者の受診率は被保険者に比べると低いが、健保連発表の平成27年度被扶養者受診率47.3%より高い。
- ・生活習慣病健診、人間ドック、脳検査、インフルエンザ補助事業、ジェネリック医薬品利用促進など医療費抑制に向けた事業を積極的に実施している。
平成27年度から実施した生活習慣病高リスク保有者への受診勧奨や糖尿病重症化予防など更なる事業展開を行うことで将来的な医療費削減に期待できる。
- ・加入者に対し機関誌、ホームページを活用した情報提供が一定の成果を見せていると考える。今後はよりわかりやすく、より最新の情報提供等良い紙面、コンテンツの工夫を推進していく。
- ・救急薬品割引斡旋販売などセルフメディケーション事業を実施している。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査 (被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページの活用
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康保険委員会
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進活動
保健指導宣伝	その他
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	精密検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	データヘルス事業他
その他	東振協共同利用保養所
その他	東振協共同利用体育奨励
その他	セルフメディケーション事業
その他	契約保養所

事業主の取組

1	メンタルヘルスチェック
2	管理職研修での教育

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	【目的】内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した健診 【概要】主に契約医療機関にて実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	666	生活習慣病健診に含め通年実施 対象者数 15,792人 受診者数 15,114人 実施率 95.7%	全国の集合契約を利用して利便性を高め無料で実施 コラボヘルスによる未受診者への受診勧奨	コラボヘルスを通じて健診受診の重要性を周知し、受診率向上を図る	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した健診 【概要】主に契約医療機関にて実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	24,410	生活習慣病健診に含め通年実施(配偶者以外は特定健康診査のみ) 対象者数 6,994人 受診者数 4,260人 実施率 60.9%	全国の集合契約を利用して利便性を高め無料で実施	健診受診の重要性を啓発することで、受診率向上を図る	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣の改善 【概要】契約医療機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	4,521	積極的支援(通年実施) 目標数 550人 利用者 225人 40.91% 動機付け支援(通年実施) 目標数 450人 利用者 185人 41.11%	全国の集合契約を利用することで利便性を高め、利用料無料で対象者へ直接案内を送付。 健診当日の特定保健指導の実施による実施率向上	第三期特定健診等実施計画に沿って特定保健指導の実施率を5%以上とする	2
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】健保組合からの情報提供 【概要】健保組合からのお知らせを年3回事業所へ発送	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,161	年3回健保の事業計画・事業報告(予算・決算)、年度事業の案内、保健事業の取り組み状況の他に、法改正や制度についての解説をQ&Aでわかりやすく掲載	事業所経由で被保険者に配布 クイズの掲載で更に興味を持ってもらえた	年3回発行する組合からのお知らせは、わかりやすく、読みやすい誌面の工夫をしていく	3
	5	ホームページの活用	【目的】健保組合の仕組み、給付、保健事業等手続きに関する情報提供 【概要】健診契約医療機関一覧、法改正等はその都度掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	閲覧回数:54,235回/年 (事業費については、他の支出科目で計上)	各種情報についてタイムリーで詳細に掲載することでホームページを充実	加入者のニーズと解りやすい充実した内容にする	5
	2,5	医療費通知	【目的】医療費の確認 【概要】事業所を経由して被保険者宛に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	714	12月から5月、6月から11月診療分の医療費を8月と2月に通知 8月 40,937通 2月 40,153通	医療費全体や抑制に対する理解や抑制に対する意識の向上	財源との費用対効果を解りやすくする 医療費助成を受けている方への更なる理解を図る	4
	5	健康保険委員会	【目的】健保組合・委員の相互協力により事業運営の円滑化を図る 【概要】適正受診の指導、保健事業の実施に対する教育、資格等の適正な届出、給付金請求の指導、保険料完納の協力などの活動を行う	被保険者	全て	男女	16～74	全員	1,201	総会:5月19日 20名出席 総会報告会:6月9日 25名出席 事務研究会:労働基準法の改正・マイナンバーの情報連携について25名出席 現場から始める健康経営(関西):出席25名	タイムリーな話題での講習会を開催するほか、配布冊子についても委員の役に立つ内容(季節の話題や広く周知できるポスターなど)で配布する	今後も有益な情報を含んだ内容の講習会を行ない参加者の増加を図る	4
	2,5	ジェネリック医薬品利用促進活動	【目的】医療費の抑制 【概要】該当者に年1回通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	264	レセプトで自己負担額が300円以上(前期中高齢者は受給者全員)の削減を見込み3,222人を抽出し、該当者に通知した	被保険者証に「ジェネリックシール及びジェネリック医薬品推奨と印字」したことにより利用率が向上した	国の指導方針強化 保険は、「100%ジェネリックとすること」 ジェネリックの安全性・有効性を理解してもらうための更なる情報提供の方法	5
	5	その他	-	-	-	-	-	-	1,524	算定基礎届説明会・・・参考図書配布:173千円 健保連による共同保健指導宣伝費:1,333千円 健康企業宣言表彰関係:18千円	-	-	-
疾病予防	3	生活習慣病予防健診	【目的】健康維持、疾病の予防・早期発見 【概要】主に契約医療機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	396,628	受診者数及び受診率 被保険者 21,829人・87.27% 被扶養者 5,368人・59.37%	契約医療機関、健診項目の拡充とガン検査も含め無料で実施し、配偶者へは自宅へ受診案内を送付	コラボヘルスを通じて健診受診の重要性を周知し、受診率向上を図る	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック	【目的】健康維持、疾病の予防・早期発見 【概要】主に契約医療機関にて実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	37,102	40歳以上の被保険者に対し20,000円の補助を実施 目標数 1,900人 受診者数 1,848人 97.27%	年齢構成の上昇と健康意識の向上により受診者が増加	人間ドックの精度の高い健診結果データの蓄積に基づく活用と指導	4
	3	脳検査	【目的】脳疾患予防及び早期発見・重症化予防 【概要】受診者に対し補助金を支給	被保険者	全て	男女	45～74	全員	3,559	45歳以上の被保険者に対し15,000円の補助を通年実施 目標数 290人 受診者数 239人 82.41%	対象年齢を50歳から45歳へ引き下げることで被保険者のニーズに合わせて脳血管障害の重症化リスクを削減できる	生活習慣病健診の結果(特に脂質)と脳検査の有所見者の因果関係の分析	4
	3	精密検査	【目的】疾病の重症化予防 【概要】主に契約医療機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	基準該当者	13,163	生活習慣病健診を受診した結果、要精密検査該当者に対し通年実施 目標数 2,300人 実施人数 2,024人 88.0%	契約医療機関から受診勧奨をすることで受診率向上を図った	精密検査の重要性を周知・健診結果のデータベース化の検討	4
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】インフルエンザ感染予防及び重症化防止 【概要】接種者に対し補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	54,965	10月-翌年1月実施 接種者に対し予防接種費用を補助 目標者数 23,000人 接種人数 18,606人 80.9%	3,000円の限度額補助を維持し、接種率の向上を図った	ワクチン等インフルエンザに関する情報を提供し、接種率の向上を図る	4
	1,4	データヘルス事業他	【目的】糖尿病等ハイリスク者の重症化予防 【概要】該当者に年1回通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	4,019	8月、400名に受診勧奨 目標 30%受診 受診率 25%受診 データヘルス委託費用：1,296千円	レセプト追跡調査を続け、翌年4月に再通知することで更なる受診率向上を図る	コントロール不良者に対する受診状況の改善	4
その他	8	東振協共同利用保養所	【目的】福利厚生 【概要】直接保養所を所有する健康保険組合の施設を共同利用する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	東振協に加入している健保組合が所有する保養所の有効利用	被保険者・被扶養者に保養所を有効に利用していただき福利厚生の一助とした	利用促進に向けた広報活動の充実	1
	8	東振協共同利用体育奨励	【目的】体育奨励 【概要】東振協主催の催しを共同利用する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	健康フェスティバル、テニス大会、ミニマラソン大会を実施	健康意識の向上	広報活動の充実	1
	8	セルフメディケーション事業	【目的】自主的な健康管理と医療費の抑制 【概要】家庭用常備薬の割引販売のあっせん	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,039	申込件数・売上金額 夏季：2,526件 11,082,600円 冬季：2,418件 10,401,690円 購入助成：2,039,350円 / 4,944個	29年度も特別事業として、セルフメディケーション効果の高い医薬品等を選び3,000円以上の購入者に対し購入助成を実施した	引き続きインセンティブ付与として購入助成を実施し、セルフメディケーションの重要性を周知する	-
	8	契約保養所	被保険者の健康保持増進及び福利厚生に寄与するため、リゾートトラスト株式会社と契約し、施設利用を契約した	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,320	全国40ヶ所のリゾートホテルを利用	年間契約宿泊数：730泊	ホームページ、広報誌等で広く利用を広報する	-

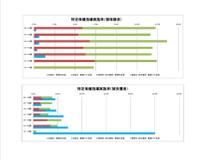
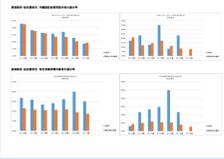
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

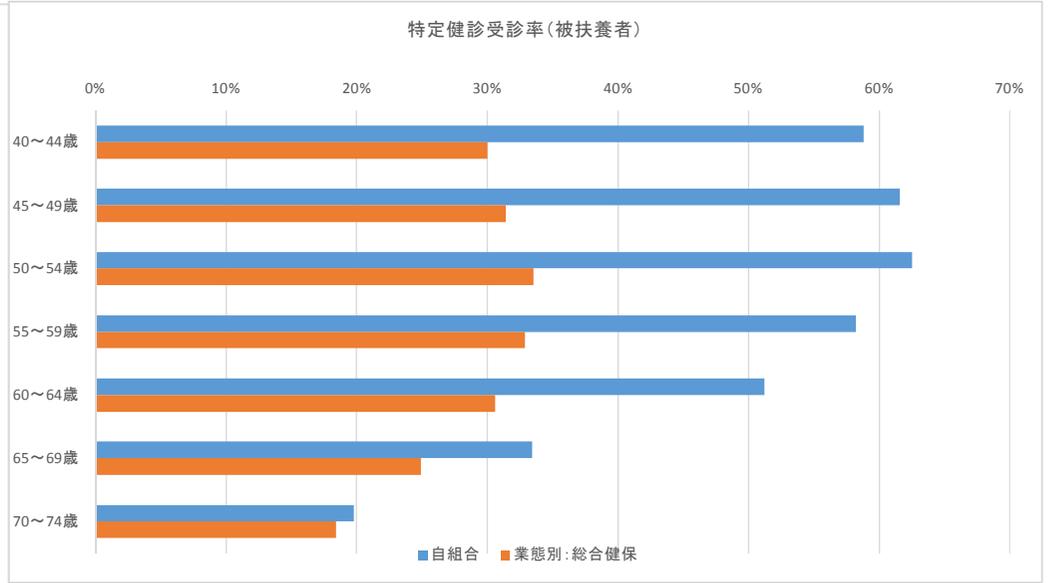
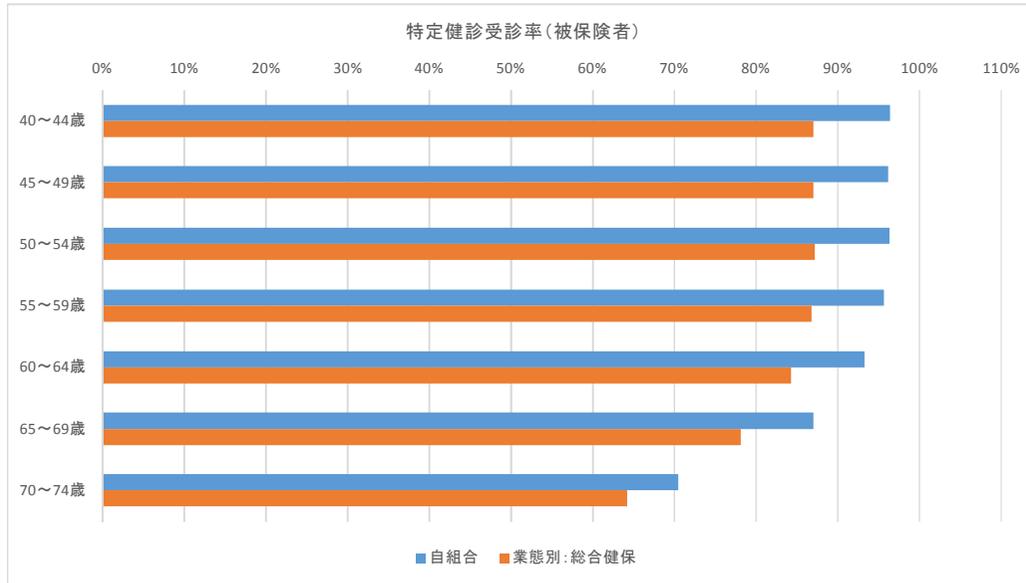
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
メンタルヘルスチェック	従業員へのメンタルヘルスケアの実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	従業員に対し、ストレスチェックアンケートを実施。外部業者による分析後、結果を本人へフィードバックしている。	分析結果からケアが必要な者には、専門の相談員と面談し、保健指導を実施。	組織的な連携の強化。	無
管理職研修での教育	管理職昇格時に、メンタルヘルス等に対する研修を実施し、理解促進	被保険者	男女	18～（上限なし）	産業医による、職場におけるメンタルヘルス対策や部下への対応等の講習会の実施やグループディスカッションを実施	部下のメンタルヘルスケアや健康管理に注意し、職場環境の向上	e-ラーニングにて、管理者にはラインケア、全員対象でセルフケアのメンタル教育を実施。	無

STEP1-3 基本分析

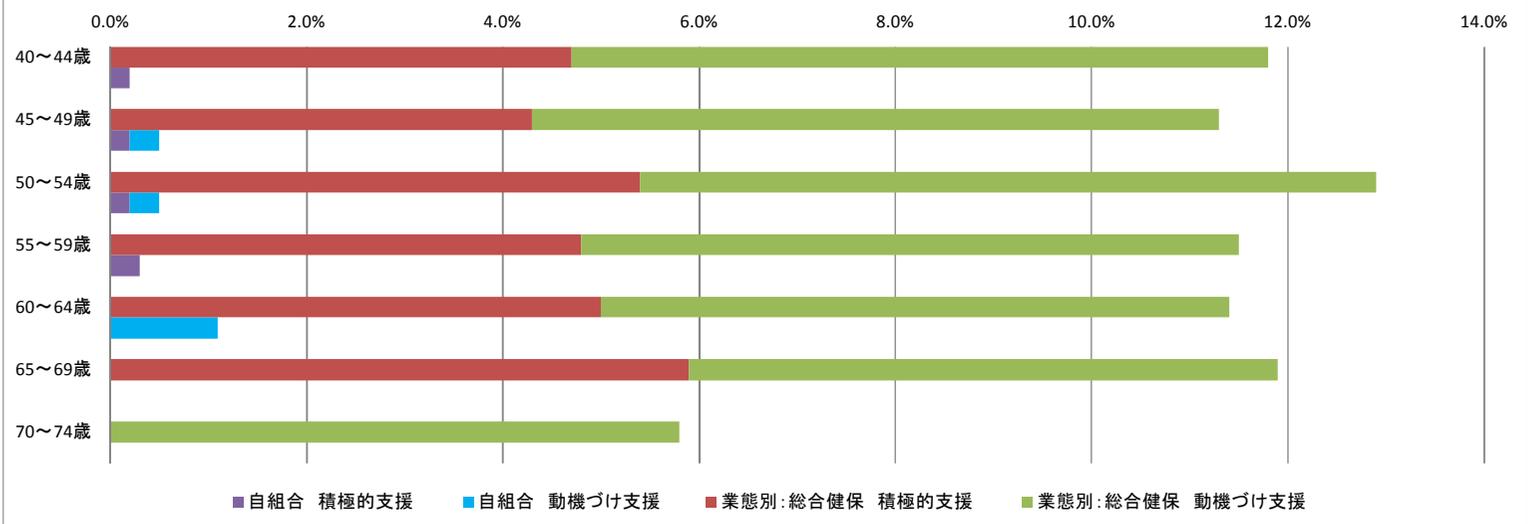
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		平成28年度 被保険者・被扶養者別 特定健診受診率	特定健診分析	被保険者・被扶養者ともに同業種の総合健保と比較して、全ての年齢層で受診率が上まっている。 被扶養者の受診率は被保険者に比べると低いが、同業種の総合健保と比較して、40歳以上から59歳までは約2倍の受診率がある。
イ		平成28年度 被保険者・被扶養者別 特定保健指導受診率	特定保健指導分析	被保険者の特定保健指導受診率は業態別の総合健保と比較して低い。 被扶養者の特定保健指導受診率は被保険者より高い。
ウ		被保険者・被扶養者別 メタボリックシンドローム該当者および特定保健指導対象者の減少率	特定保健指導分析	被保険者のメタボリックシンドローム該当者の減少率は、60-69歳代が業態別総合健保より高く、それに伴い同年代が特定保健指導対象者の減少率も高い。 被扶養者のメタボリックシンドローム該当者の減少率は、55-59歳代が突出して業態別総合健保より高く、特定保健指導対象者の減少率は60-64歳代が突出して高い。
エ		平成28年度 被保険者・被扶養者別 疾病大分類別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	被保険者は循環器系疾患及び腎尿路生殖器系疾患が業態別総合健保と比較して高い。 被扶養者は新生物疾患が業態別総合健保と比較して特に高い。
オ		平成28年度 被保険者・被扶養者別 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費	健康リスク分析	被保険者の生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費は、高血圧症が業態別総合健保と比較して高く、また人工透析は極端に高い。 被扶養者の生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費は、被保険者と同様に人工透析が高い。
カ		ジェネリック医薬品の普及状況(数量ベース)	後発医薬品分析	当組合の平均普及状況は、全健保の平均普及状況を全期間で上回っている。

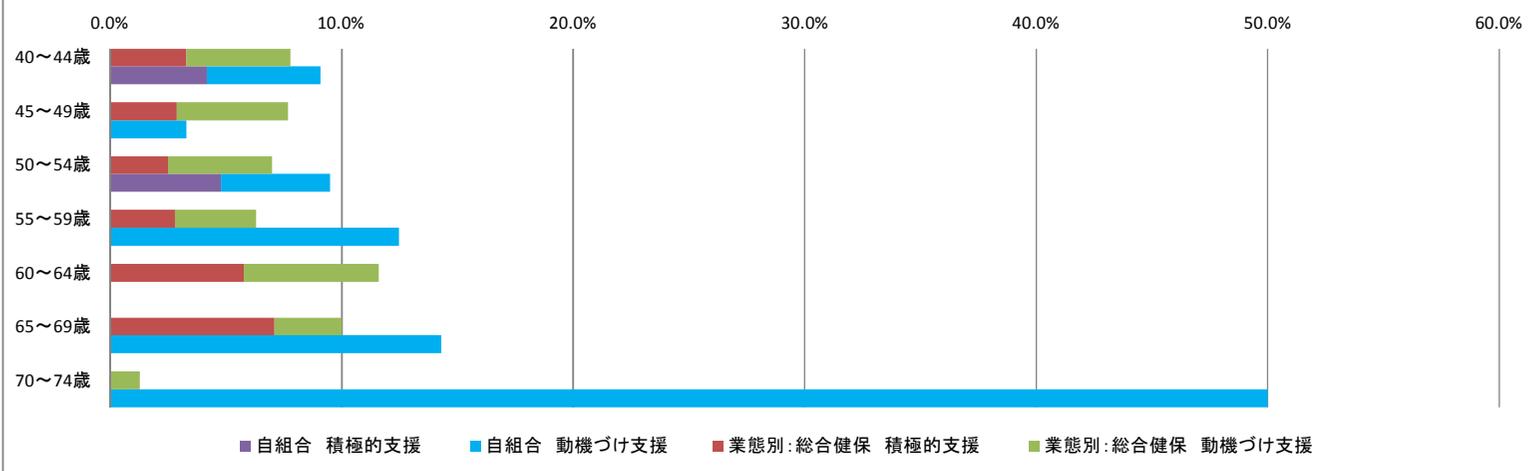
被保険者・被扶養者別 特定健診受診率



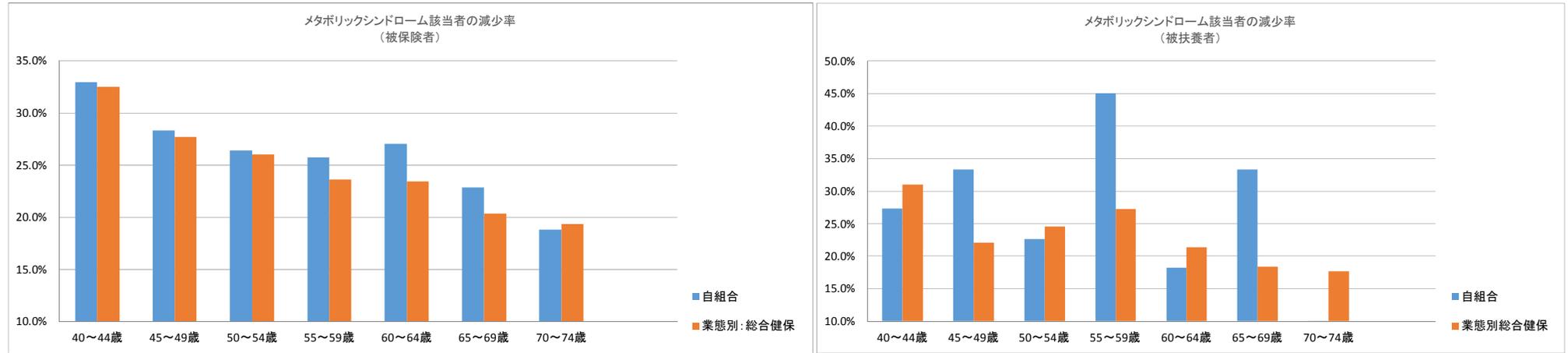
特定保健指導実施率(被保険者)



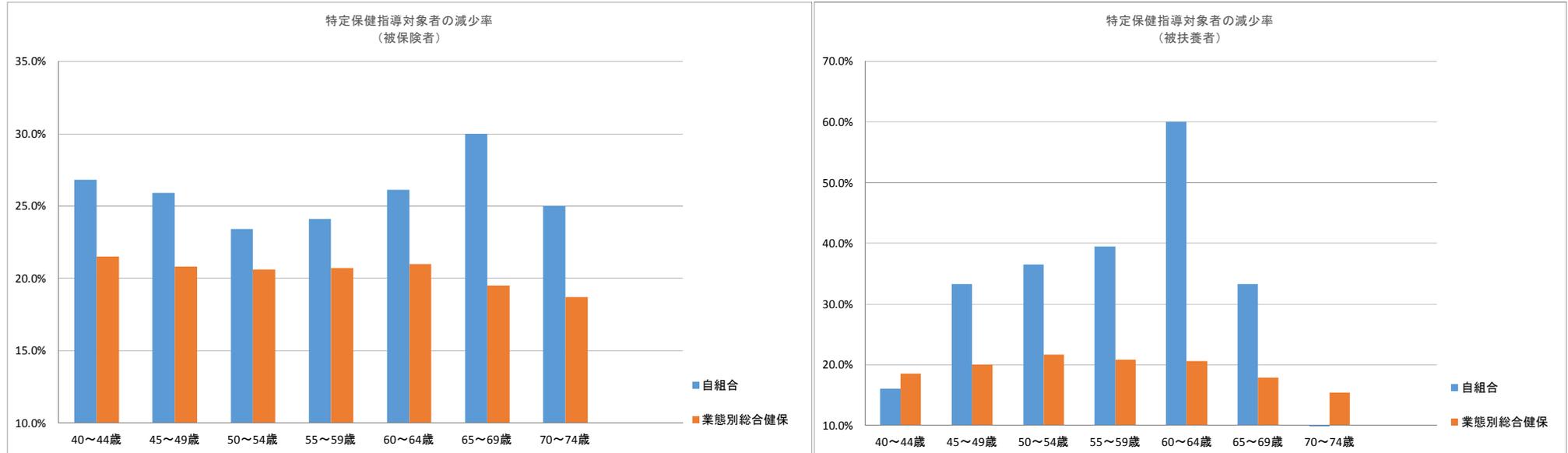
特定保健指導実施率(被扶養者)



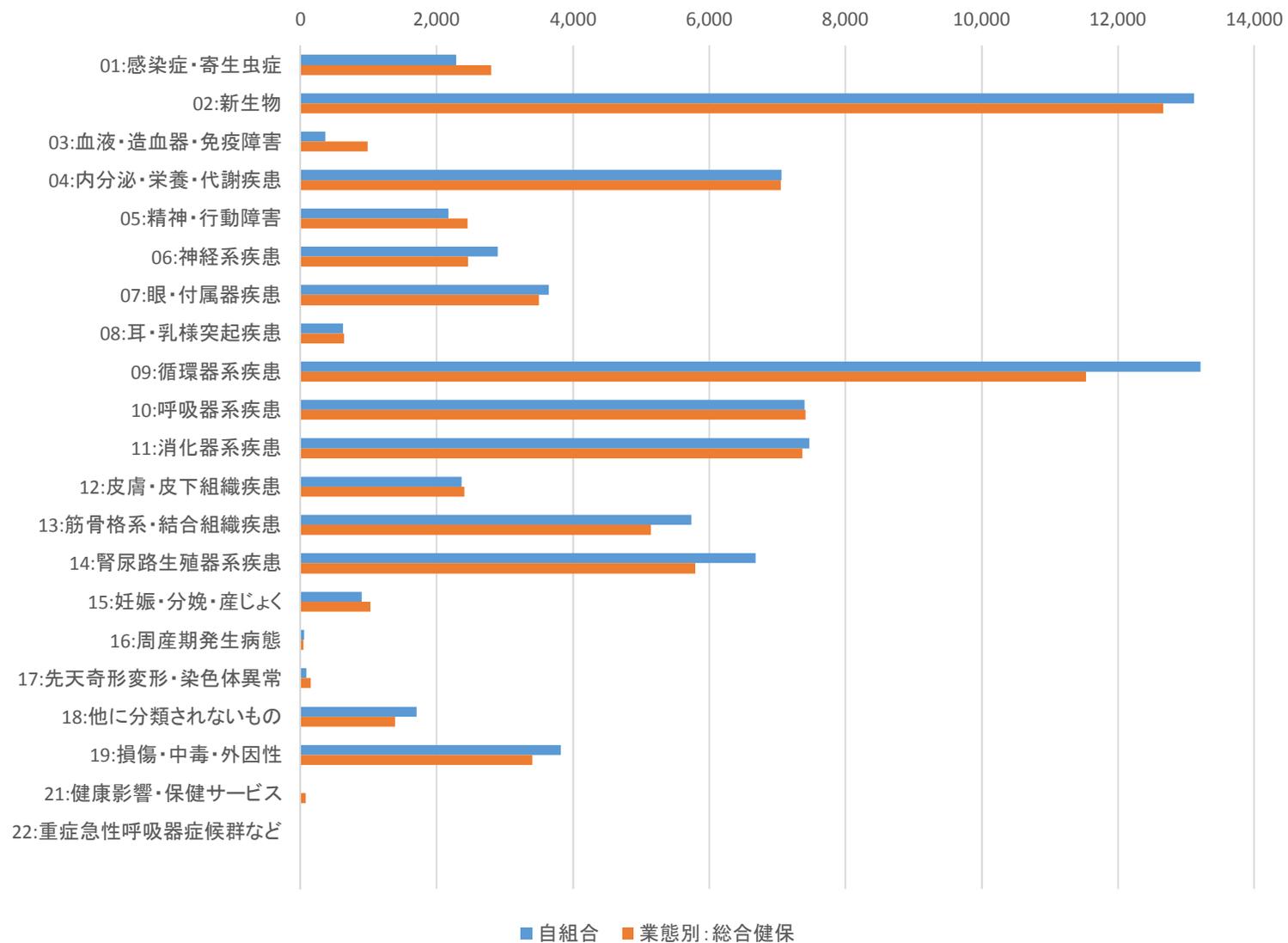
被保険者・被扶養者別 内臓脂肪症候群該当者の減少率



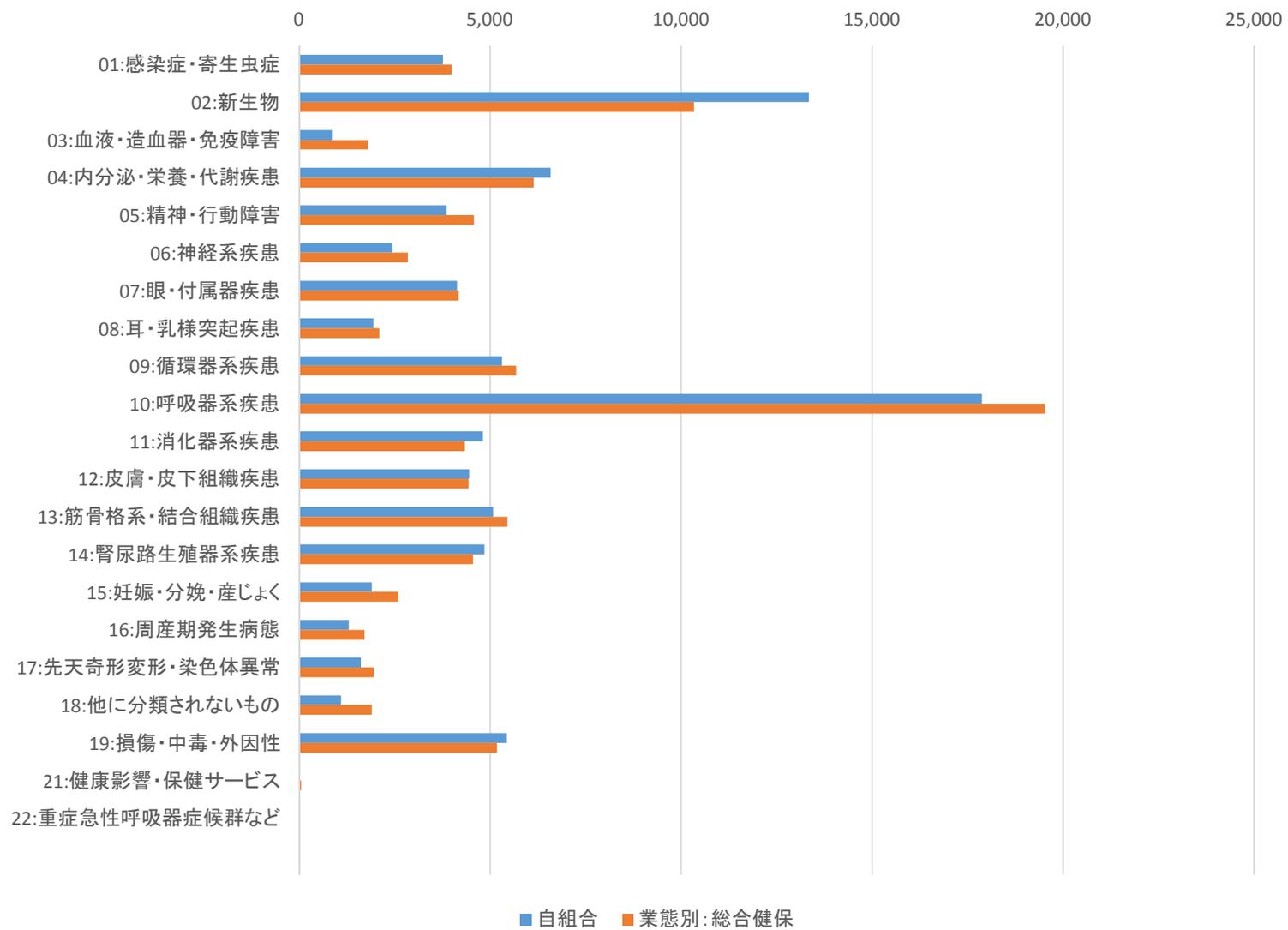
被保険者・被扶養者別 特定保健指導対象者の減少率



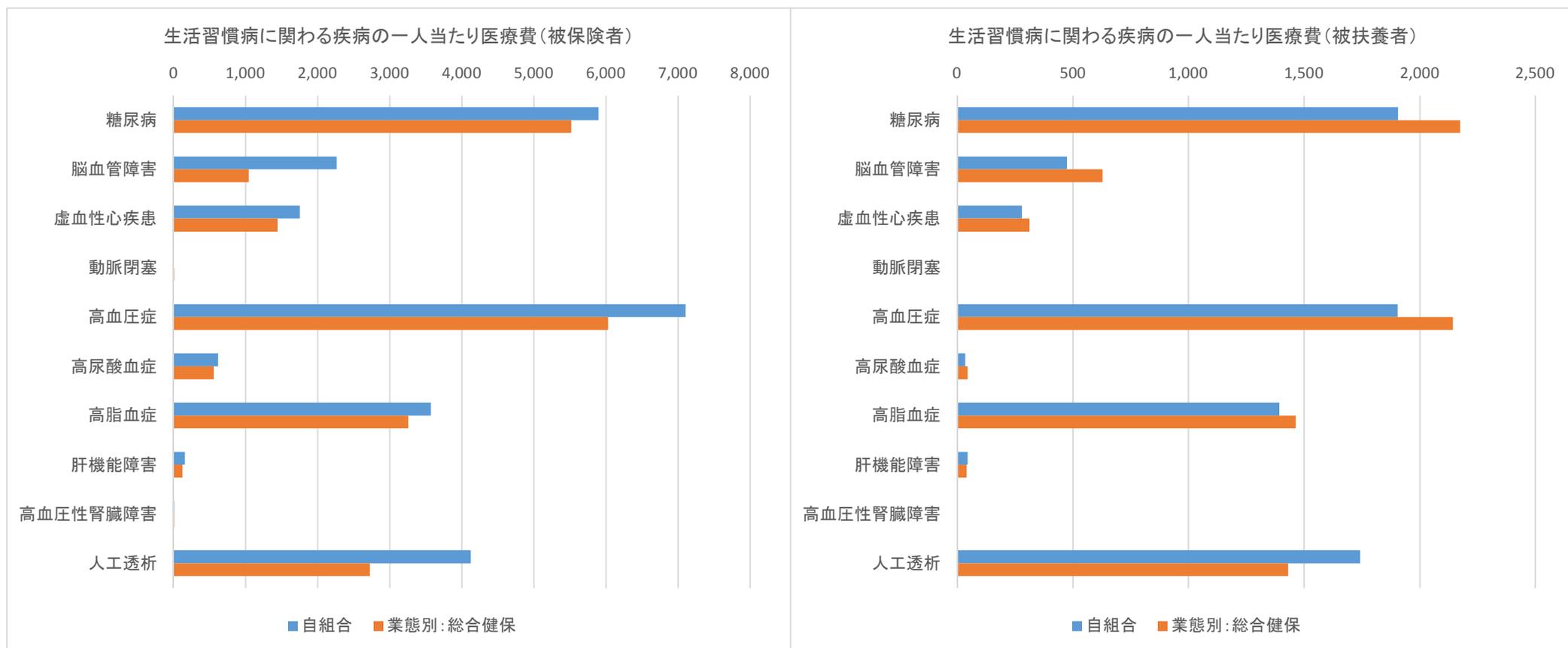
疾病分類別一人当たり医療費(被保険者)



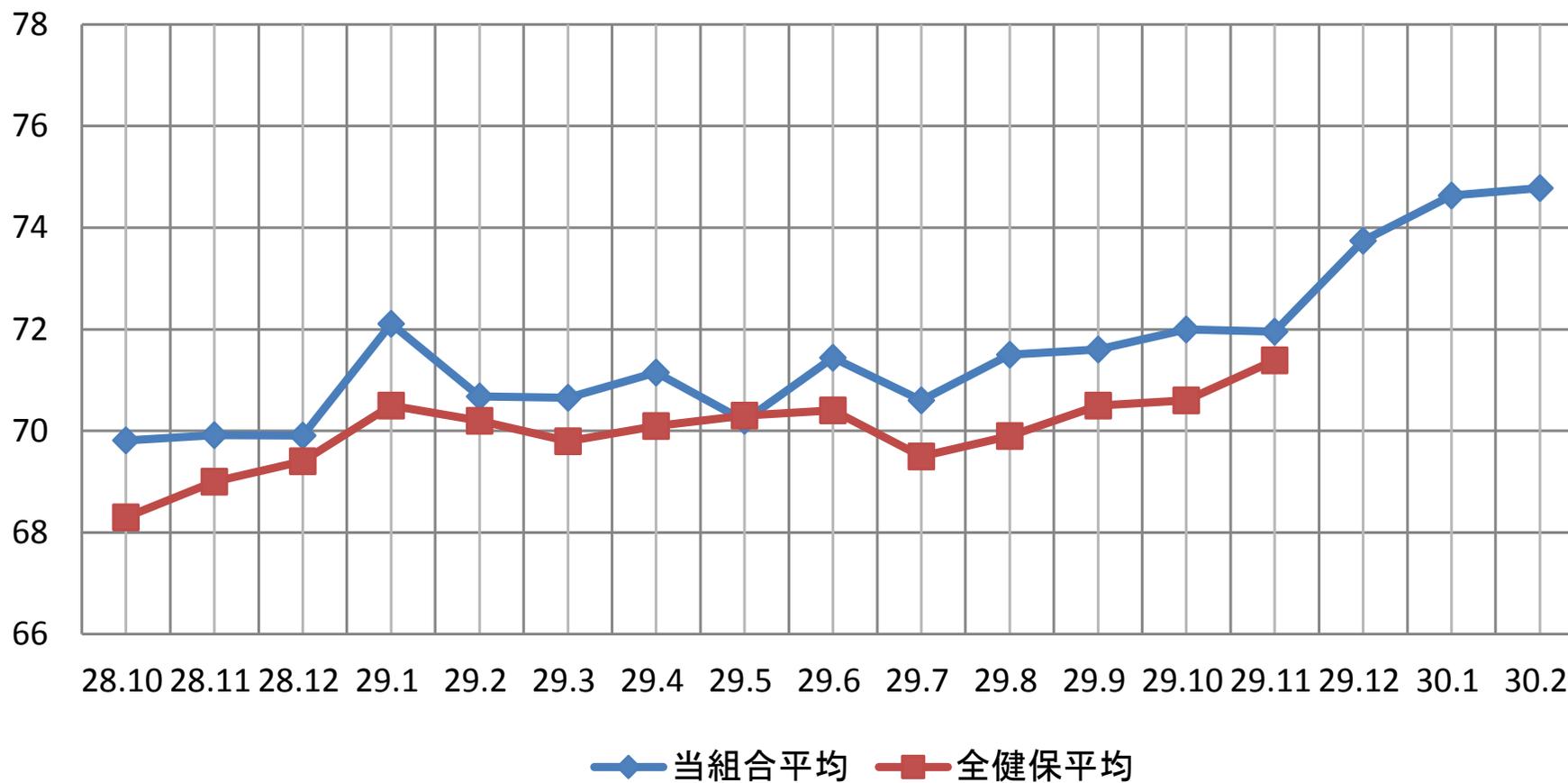
疾病分類別一人当たり医療費(被扶養者)



被保険者・被扶養者別 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費



ジェネリック医薬品の普及状況(数量ベース) (平成28年10月～平成30年2月)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ	特定保健指導の実施率向上	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌やホームページで加入者の健康への意識づけをしていくこと ・事業主には職場環境の整備（コラボヘルス）として様々な配慮をしていただく ・事業所訪問型の特定保健指導の推進 	✓
2	エ, オ	循環器系疾患に対する重症化予防	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器系疾患高リスク該当者への受診勧奨 ・機関誌やホームページで加入者の健康への意識づけをしていくこと ・事業主とのコラボヘルスで受診勧奨の推進 	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業主とのコラボヘルスと事業所訪問型の特定保健指導の増加

事業全体の目標

特定保健指導の実施率をまずは総合健保の平均の10%を目標とし、3年後に15%、6年後の最終年度までに30%とする

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主とのコラボヘルス推進
--------	---------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ポピュレーションアプローチ
--------	---------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査 (被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康保険委員会
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進活動
保健指導宣伝	その他
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	データヘルス事業他
疾病予防	セルフメディケーション事業
その他	ホームページの活用
その他	東振協共同利用保養所
その他	東振協共同利用体育奨励
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画														
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度									
アウトプット指標													アウトカム指標														
職場環境の整備																											
予算措置なし	1	既存	事業主とのコラボヘルス推進	全て	男女	0～74	その他	3	ク,ケ,コ	健康企業宣言等を通して、意欲ある事業所から随時推進	ア	全職員参画によるコラボヘルスの推進と加入者の意識改革 事業所専門職との連携								「健康経営アドバイザー」の資格を取得し、健康企業宣言参加企業の増加を図る	組合全体のスコアリングレポートを全事業所に通知し、健康企業宣言参加企業の増加を図る	企業単位のスコアリングレポートを全事業所に通知し、健康企業宣言参加企業の増加を図る	コラボヘルス事業所増加のため、事業所への健康課題の提案	コラボヘルス事業所増加のため、事業所への健康課題の提案	コラボヘルス事業所増加のため、事業所への健康課題の提案	コラボヘルス・健康企業宣言を通じた健康意識の向上 事業所訪問型による特定保健指導率の向上	循環器系疾患に対する重症化予防
コラボヘルス協力事業所数の増加(【実績値】4件 【目標値】平成30年度：10件 平成31年度：15件 平成32年度：20件 平成33年度：25件 平成34年度：30件 平成35年度：35件)スコアリングレポート等を活用したコラボヘルスの実施													健康企業宣言事業所数の増加(【実績値】7件 【目標値】平成30年度：10件 平成31年度：15件 平成32年度：20件 平成33年度：25件 平成34年度：30件 平成35年度：35件)ポピュレーションアプローチを実施し、健康経営・健康企業宣言事業所数の増加を目指す														
加入者への意識づけ																											
保健指導宣伝	2	既存	ポピュレーションアプローチ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,サ,シ	機関誌・ホームページを通じた広報の充実	ス	コラボヘルスの推進								機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 「保健指導に関する個人情報共同利用について」公表	機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 事業主とコラボヘルス推進	機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 事業主とコラボヘルス推進	機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 事業主とコラボヘルス推進	機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 事業主とコラボヘルス推進	機関誌・ホームページ・通知等で加入者の意識の向上を図る 事業主とコラボヘルス推進	加入者に健康を維持する意義、健康長寿で過ごす意義を機関誌・ホームページ等で浸透	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
ホームページレビュー(【実績値】35,821回 年度：38,000回 平成35年度：38,500回)-													【目標値】平成30年度：36,000回 平成31年度：36,500回 平成32年度：37,000回 平成33年度：37,500回 平成34年度：38,000回 平成35年度：38,500回)-						ホームページの活用と同じため(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																											
特定健康診査事業	1,2,3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,ウ,ケ,サ	契約医療機関で実施	ア	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した健診		1,296	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	・健診受診の重要性を周知させるために、機関誌、ホームページを使ってポピュレーションアプローチの継続 ・新規の任意継続被保険者へ健診案内の通知	・機関誌、ホームページの広報で健診受診の重要性を周知 ・新規の任意継続被保険者へ健診案内の通知	・加入者の健康意識の向上を機関誌、ホームページの広報で図る ・新規の任意継続被保険者へ健診案内の通知	・健康意識の向上による健診受診の重要性の認識の浸透を機関誌、ホームページの広報で図る ・新規の任意継続被保険者へ健診受診リーフレットの同封	・健康寿命の延伸・健康意識の向上を機関誌、ホームページの広報で図る ・新規の任意継続被保険者へ健診受診リーフレットの同封	・健康寿命の延伸には毎年の健診が重要であることを機関誌、ホームページの広報で図る ・新規の任意継続被保険者へ健診受診リーフレットの同封	事業主とのコラボヘルスによる未受診者対策とポピュレーションアプローチを中心とした受診率向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診率(【実績値】94.4% 【目標値】平成30年度：96% 平成31年度：96.3% 平成32年度：96.5% 平成33年度：96.8% 平成34年度：97.0% 平成35年度：97.3%)-													ポピュレーションアプローチ中心(アウトカムは設定されていません)														
特定健康診査事業	1,2,3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ,サ,シ	契約医療機関で実施	ア	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した健診		26,140	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	健診案内通知に受診勧奨のリーフレットを同封し、受診率向上を図る	健診の案内通知を個人宛から事業主経由にするなど通知方法を検討し、受診率向上を図る	健診の個人宛通知と事業主を経由した受診勧奨の併用とインセンティブの検討	健診の通知を扶養者の再認定と連動して実施するのを検討	健診未受診者への再通知の検討	各種検診事項の検証	ポピュレーションアプローチを中心とした受診率向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診率向上(【実績値】60.7% 【目標値】平成30年度：61.9% 平成31年度：62.9% 平成32年度：63.0% 平成33年度：63.7% 平成34年度：64.1% 平成35年度：64.4%)-													ポピュレーションアプローチ中心(アウトカムは設定されていません)														
特定保健指導事業	1,4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ,コ,シ	契約医療機関にて実施 業務委託した業者の保健師等が事業所を訪問して実施	ア,イ,キ	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した保健指導		12,971	13,000	13,000	15,000	15,000	15,000	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加 業務委託業者の検証・選定	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加 業務委託業者の検証・選定	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加 業務委託業者の検証・選定	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加 業務委託業者の検証・選定	通年実施 健診当日に初回面談を実施し、実施率の向上を図る 事業主へのコラボヘルス啓発による事業所訪問型の特定保健指導の増加 業務委託業者の検証・選定	特定保健指導実施率向上	特定保健指導の実施率向上
コラボヘルス事業所の増加(【実績値】7件 【目標値】平成30年度：10件 平成31年度：15件 平成32年度：20件 平成33年度：25件 平成34年度：30件 平成35年度：35件)-													特定保健指導実施率向上(【実績値】3.94% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：10% 平成32年度：15% 平成33年度：20% 平成34年度：25% 平成35年度：30%)-														
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	年3回健保組合からのお知らせを事業所へ発送	ス	年3回健保の事業計画・事業報告(予算・決算)、年度事業の案内、保健事業の取り組み状況の他に、法改正や制度についての解説をQ&Aでわかりやすく掲載		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	・年3回発行 ・健康保険制度や組合の現状について、理解を深めてもらえるように努める。	健保組合からの情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
打ち合わせ回数(【実績値】9回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-													(アウトカムは設定されていません)														
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業主経由で加入者に通知	ス	事業主の協力のもと、加入者に対する医療費削減の意識づけの向上の強化		520	600	600	600	600	600	従来まで年2回の送付を、30年度より、年1回の送付に変更する。	機関誌、ホームページを通じて、医療費通知について広報し、確認者の増加	機関誌、ホームページを通じて、医療費通知について広報し、確認者の増加	マイナポータルを利用した医療費通知を検討する。	マイナポータルを利用した医療費通知を検討する。	マイナポータルを利用した医療費通知を検討する。	加入者の適正受診及び健康意識に対する意識の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
発行数40,000(【実績値】81,090通 【目標値】平成30年度：40,000通 平成31年度：40,000通 平成32年度：40,000通 平成33年度：40,000通 平成34年度：40,000通 平成35年度：40,000通)医療費通知の確認者の増加												発行数40,000(【実績値】81,090通 【目標値】平成30年度：40,000通 平成31年度：40,000通 平成32年度：40,000通 平成33年度：40,000通 平成34年度：40,000通 平成35年度：40,000通)医療費の減少及び適正受診									
1,2	既存	健康保険委員会	全て	男女	16～74	被保険者	3	シ	健保組合・委員の相互協力	ア	適正受診の指導、保健事業の実施に対する教育、資格等の適正な届出、給付金請求の指導、保険料完納の協力などの活動を行なう	組合から発出する通知等の周知 社会保険・健康管理に関する参考図書の配布 健康保険や健康管理に関するセミナーの開催	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	健保組合・委員の相互協力により事業運営の円滑化を図り、組合の事業に対する理解を深める。多くの委員が出席できる内容でのセミナーや講習会を開催。	該当なし	
参加人数(【実績値】100人 【目標値】平成30年度：120人 平成31年度：150人 平成32年度：150人 平成33年度：160人 平成34年度：160人 平成35年度：160人)セミナー等講習会の参加述べ参加人数												(アウトカムは設定されていません)									
7	既存	ジェネリック医薬品利用促進活動	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	一定期間における調剤内容を分析し、ジェネリック未使用者に対して差額通知書を送付。	ス	差額通知書の送付のほか、機関誌やホームページなどを利用し広報の強化	対象者への差額通知の送付及びホームページ等を通じた広報の強化	810	800	790	780	770	760	当面の目標はジェネリック使用率80%とするが、できるだけ早期に使用率100%を達成する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
発行数(【実績値】3,222通 【目標値】平成30年度：3,700通 平成31年度：3,600通 平成32年度：3,500通 平成33年度：3,400通 平成34年度：3,300通 平成35年度：3,200通)差額通知書継続												使用率(【実績値】74% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：82% 平成32年度：84% 平成33年度：86% 平成34年度：88% 平成35年度：90%)									
2,5	既存	その他	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	-	ア,ス	-	法令資料配布 ポスター・パンフレット配布 算定基礎説明会配布資料 健康企業宣言表章関係費用、他	4,927	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	加入者及び事業所へのポピュレーションアプローチによる意識づけ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
配布回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)												(アウトカムは設定されていません)									
疾病予防	1,2,3,4	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ケ,サ,シ	コ	主に契約医療機関にて実施	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)にがん検診を加えた健診	448,790	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	全加入者の健康維持・疾病の予防・早期発見	循環器系疾患に対する重症化予防	
	がん検査の増加(【実績値】89.5% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90.5% 平成32年度：91% 平成33年度：91.5% 平成34年度：92% 平成35年度：92.5%)生活習慣病受診者に対するがん検査(便潜血)実施者の増加												受診率(【実績値】85.3% 【目標値】平成30年度：86% 平成31年度：87% 平成32年度：88% 平成33年度：89% 平成34年度：92% 平成35年度：95%)受診率の向上								
2,3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者	1	オ,ケ,コ	主に契約医療機関にて実施	ス	40歳以上の被保険者からの申し込みによる	健康維持・疾病の予防・早期発見のため、広報によるポピュレーションアプローチの実施	41,200	43,000	43,000	45,000	45,000	45,000	40歳以上の被保険者の健康維持・疾病の予防・早期発見	特定保健指導の実施率向上	
実施人数の増加(【実績値】1,900人 【目標値】平成30年度：2,000人 平成31年度：2,100人 平成32年度：2,200人 平成33年度：2,300人 平成34年度：2,400人 平成35年度：2,500人)												実施人数の増加(【実績値】1,900人 【目標値】平成30年度：2,000人 平成31年度：2,100人 平成32年度：2,200人 平成33年度：2,300人 平成34年度：2,400人 平成35年度：2,500人)受診者の健康維持(保健指導基準群から受診勧奨基準群への悪化率10%未満)									
2,3	既存	脳検査	全て	男女	45～74	被保険者	1	オ,ケ	任意の医療機関にて実施	ス	45歳以上の被保険者からの申し込みによる隔年実施	有所見者への情報提供及び受診勧奨の実施	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	45歳以上の被保険者の受診率向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診者数(【実績値】255人 【目標値】平成30年度：280人 平成31年度：290人 平成32年度：300人 平成33年度：310人 平成34年度：320人 平成35年度：330人)												要受診者への受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)									
1,2,3	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	接種者に対し補助金を支給	ア,コ	インフルエンザ感染予防・インフルエンザ重症化予防	東振協のインフルエンザ事業に継続参加することで、接種医療機関の拡大を図り、接種者の利便性を確保 一人当たり医療費で呼吸器系疾患が多い被扶養者対策を検討	63,600	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	被保険者・被扶養者別に接種者数と一人当たり医療費の呼吸器系疾患との関連を探る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
接種人数(【実績値】18,606人 【目標値】平成30年度：19,000人 平成31年度：19,100人 平成32年度：19,300人 平成33年度：19,500人 平成34年度：19,700人 平成35年度：20,000人)特に若年層と高齢者の接種率の向上												接種目標に対する実施率(【実績値】80.9% 【目標値】平成30年度：81% 平成31年度：82% 平成32年度：83% 平成33年度：84% 平成34年度：85% 平成35年度：86%)									
												5,315	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
1,2,4	既存	データヘルス事業他	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,シ	基準該当者へ受診勧奨通知の実施	ア	糖尿病等ハイリスク者の重症化予防	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 特に抽出した高リスク者に保健師から保健指導（電話）を実施することで医療機関の受診を促し、重症化を予防する	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 高リスク者へのアプローチ方法の見直しと検討	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 高リスク者へのアプローチ方法の見直し	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 高リスク者へのアプローチ方法の見直しと検討	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 高リスク者へのアプローチ方法の見直し	前年度の健診の結果、生活習慣病（糖尿病を中心）リスク保有者でかつ医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施 高リスク者へのアプローチ方法の見直し	生活習慣病（糖尿病を中心とした）高リスク保有者のうち、医療機関未受診者に対して受診勧奨することで、循環器系疾患に対する重症化を予防する	循環器系疾患に対する重症化予防	
HbA1c8.0以上の減少(【実績値】54件 【目標値】平成30年度：50件 平成31年度：45件 平成32年度：40件 平成33年度：35件 平成34年度：30件 平成35年度：25件)-												医療機関受診率(【実績値】25% 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：35% 平成32年度：40% 平成33年度：45% 平成34年度：50% 平成35年度：55%)-								
2,5	既存	セルフメディケーション事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア	家庭用常備薬の割引販売のあっせん	ア	自主的な健康管理と医療費の抑制	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	セルフメディケーションを推奨するため、救急薬品の割引販売をあっせんする 特にセルフメディケーション効果の高い医薬品の購入には購入補助をする	自主的な健康管理と医療費の抑制	該当なし	
あっせん金額(【実績値】21,484,290円 【目標値】平成30年度：20,000,000円 平成31年度：20,000,000円 平成32年度：20,000,000円 平成33年度：20,000,000円 平成34年度：20,000,000円 平成35年度：20,000,000円)夏のあっせん 2,526件 11,082,600円 冬のあっせん 2,418件 10,401,690円												補助金額(【実績値】2,039,350円 【目標値】平成30年度：3,000,000円 平成31年度：3,000,000円 平成32年度：3,000,000円 平成33年度：3,000,000円 平成34年度：3,000,000円 平成35年度：3,000,000円)購入補助 夏 1437件 1,007,850円 冬 1,549件 1,031,500円								
その他	2,5,6	既存	ホームページの活用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	webによる情報提供	ア,ス	健診契約医療機関一覧、法改正等はその都度掲載	加入者のニーズに合わせ、分かりやすい充実した内容にする	加入者のニーズとタイムリーな記事の掲載で分かりやすい充実した内容にする	加入者のニーズとタイムリーな記事の掲載で分かりやすい充実した内容にする	加入者のニーズとタイムリーな記事の掲載で分かりやすい充実した内容にする	加入者のニーズとタイムリーな記事の掲載で分かりやすい充実した内容にする	加入者のニーズとタイムリーな記事の掲載で分かりやすい充実した内容にする	健保組合の仕組み、給付、保健事業等手続きに関する情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
閲覧数(【実績値】54,235回 【目標値】平成30年度：55,000回 平成31年度：56,000回 平成32年度：57,000回 平成33年度：58,000回 平成34年度：59,000回 平成35年度：60,000回)-												(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	東振協共同利用保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	直接保養所を所有する健康保険組合の施設を共同利用する	エ	福利厚生	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	ホームページで広報年数回パンフレットを送付	福利厚生	該当なし	
利用人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)任意利用のため、実績報告なし												任意の利用のため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	東振協共同利用体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	東振協主催の催しを共同利用する	エ	体育奨励	テニス大会の実施	テニス大会の実施	テニス大会の実施	テニス大会の実施	テニス大会の実施	テニス大会の実施	体育奨励	該当なし	
参加人数(【実績値】2人 【目標値】平成30年度：5人 平成31年度：5人 平成32年度：5人 平成33年度：5人 平成34年度：5人 平成35年度：5人)-												組合主体で実施するものではないため(アウトカムは設定されていません)								
8	新規	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	全国40ヶ所のリゾートホテルを利用	ス	被保険者の健康保持増進及び福利厚生に寄与するため、リゾートトラスト株式会社と契約し、施設利用契約をした。	利用者の増加	利用者の増加	利用者の増加	利用者の増加	利用者の増加	利用者の増加	年間契約した宿泊数を最大限利用するよう広報する	該当なし	
利用室数(【実績値】257部屋 【目標値】平成30年度：500部屋 平成31年度：500部屋 平成32年度：500部屋 平成33年度：600部屋 平成34年度：600部屋 平成35年度：700部屋)29年度利用実績 814人 257室												利用室数(【実績値】257部屋 【目標値】平成30年度：500部屋 平成31年度：600部屋 平成32年度：700部屋 平成33年度：700部屋 平成34年度：700部屋 平成35年度：700部屋)予約開始時期を2カ月前から3カ月前とし、利用者へ利便を図ることで年度後半の利用実績を向上させた								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他